会社情報

会社概要（2025年6月30日現在）

商　　号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設　　立	1907(明治40)年2月5日
資 本 金	278億41百万円
従 業 員	182名(単体)、18,558名(連結)
本　　社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11

取締役・監査役（2025年6月30日現在）

※代表取締役

取締役会長	村上　雅洋		社外取締役	リチャード ダイク
取締役社長※	石井　靖二		社外取締役	生野　由紀
取締役常務執行役員	小洗　健			
取締役常務執行役員	塚谷　修示		常勤監査役	馬場　一訓
社外取締役	多賀　啓二		常勤監査役	森田　謙一
社外取締役	八木　宏幸		社外監査役	山下　淳
社外取締役	谷　奈穂子		社外監査役	市場　典子

株式状況（2025年6月30日現在）

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式の総数	169,328,839株
単元株式数	100株
株主数	74,647名

株主メモ

剰余金配当基準日	12月31日(期末配当)　6月30日(中間配当)
株主名簿管理人／特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1　TEL.0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続き

証券会社の口座に記録された株式

お手続、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求　配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更　マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会　株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求　配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更　マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufg.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会　株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿管理人	

日清紡ホールディングス株式会社
〒103-8650　東京都中央区日本橋人形町2-31-11

UD FONT　VEGETABLE OIL INK

NISSHINBO

株主通信

第183期 中間期
2025年1月1日
― 2025年6月30日

Contents

トップメッセージ …… P1
日清紡グループの事業セグメント別業績と概況 …… P3
ニュース＆トピックス …… P5
株主様へのお知らせ …… P6
会社情報 …… 巻末

証券コード：3105　日清紡ホールディングス株式会社

株主の皆様へ

代表取締役社長　石井（いしい） 靖二（やすじ）

株主の皆様には、日頃より当社グループへのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2009年にホールディングス制へ移行し、無線・通信事業とマイクロデバイス事業を中心とするエレクトロニクス分野を成長エンジンとする方向へ事業ポートフォリオの入れ替えを進めてきました。この16年、非常にドラスティックな変化を遂げてきましたが、足元の業績は低迷を続け当期を迎えており、その成長力について強い危機感を抱いています。

私は、社員に向けて「危機を力に、挑戦を成長に――未来への軌跡を共に築く」というビジョンを共有しています。傷んだ財務基盤について全社でしっかりと認識した上で、この危機をバネに変えていくためには、財務体制だけでなく、事業やビジネスモデルそのものの変革も求められます。

「論語」に、難しいことを成し遂げるには、よこしまな思いがあってはならないという「思無邪」（おもいよこしまなし）という言葉があります。この言葉を胸に、現状からどのように変化させていくのか、まずは経営が「挑戦と変化の具現化」についての設計図を描き、それに沿って事業ポートフォリオ変革などの大改造を推し進めていきます。業績の回復は喫緊の課題と認識しており、このビジョンの下で見えてきた動きや成果についても、わかりやすくお示しすることを意識して経営を行っていきます。

▶2025年12月期中間期の業績について

当中間連結会計期間の当社グループの業績は下表のとおりです。売上高は、マイクロデバイス事業が減収となりましたが、無線・通信事業や不動産事業が増収となったこと等により増収となりました。営業利益は、マイクロデバイス事業の損失拡大がありましたが、無線・通信事業や不動産事業が増益となったこと等により増益となり、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も増益となりました。

主要な事業の状況をみると、無線・通信事業ではソリューション・特機事業やマリンシステム事業が好調で牽引しており、マイクロデバイス事業では、スマートフォン等の民生品と産機製品は前年同期並みの売上だったものの、車載製品はEV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2025年12月期中間期	**254,721**	**18,417**	**19,019**	**11,498**
2024年12月期中間期	240,022	6,715	11,092	8,936
増減	14,699	11,702	7,926	2,562
増減率	6.1%	174.2%	71.5%	28.7%

▶通期業績予想の修正について

2025年12月期においては、中間期に化学品事業の燃料電池用カーボンセパレータ製造用設備等に係る減損損失を特別損失に計上しました。また下期には日本無線グループにおける早期退職優遇制度の実施に伴う費用を事業構造改善費用として特別損失に計上する予定です。これらを踏まえ、通期業績予想を次のように見直し、2025年8月6日に開示しました。

2025年12月期の通期業績予想

売上高	5,060億円（期初予想と変更なし）
営業利益	197億円（期初予想と変更なし）
経常利益	216億円（期初予想と変更なし）
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円（期初予想比73億円減、39.9%減）

▶2025年12月期中間配当について

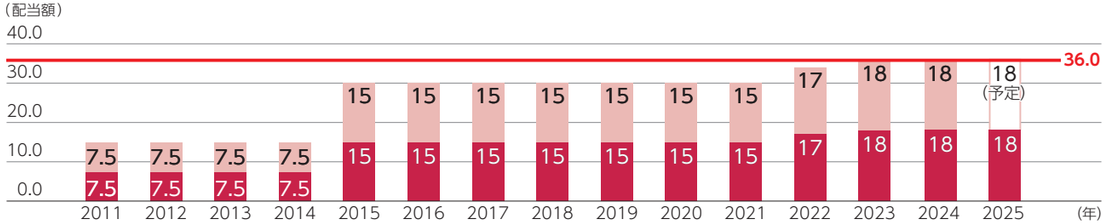
当期の中間配当については下記のとおり決定しました。

中間配当　1株につき**18**円

配当については、中間および期末の年2回の実施とし、年間配当は1株当たり**36円を下限**に、配当維持または増配を基本方針とします。

※「中間配当金領収証」での払い渡しの期間は2025年9月5日から10月17日までとなりますので、ご留意ください。

1株当たりの配当金の推移　■ 中間配当（円）　■ 期末配当（円）



日清紡グループの事業セグメント別業績と概況

事業セグメント別業績

（上段：売上高、下段：営業利益　単位：百万円）

事業セグメント	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	売上高構成比
無線・通信	118,027 5,772	126,174 10,341	49.5%
マイクロデバイス	31,132 △2,747	29,825 △4,257	11.7%
マテリアル※1	78,383 1,729	76,748 2,911	30.1%
ブレーキ	(28,761) (1,110)	(28,275) (1,787)	(11.1%)
精密機器	(25,761) (467)	(27,138) (1,250)	(10.7%)
化学品	(5,474) (315)	(4,740) (△173)	(1.9%)
繊維	(18,386) (△163)	(16,593) (46)	(6.5%)
不動産	6,853 5,222	15,863 11,811	6.2%
その他・全社費用等※2	5,625 △3,261	6,110 △2,389	2.4%
合計	240,022 6,715	254,721 18,417	100.0%※3

※1 マテリアルはブレーキ・精密機器・化学品・繊維の合計です。
※2 その他とは、上記7つの事業に含まれない食品、産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他の売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費および減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。
※3 売上比率は小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

各事業セグメントの概況

無線・通信事業

ソリューション・特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向けレーダ装置やメンテナンス用機材等の受注増に加え、更新需要による県防災システムの受注増等により増収・増益となりました。マリンシステム事業も、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。モビリティ事業は、自動車用ITS（高度道路交通システム）の受注が減少したことに加え、顧客の工期調整の影響を受けたレピータ（携帯電話中継装置）の受注も低調だったことにより減収・損益悪化となりました。

マイクロデバイス事業

民生品（コンシューマ製品）は、顧客の在庫調整が底を打ち、スマートフォンやアミューズメント関連等の受注により前年同期並みの売上となり、産機製品も国内OA機器用の受注等により前年同期並みの売上となりましたが、車載製品はEV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで電子デバイス事業は減収・損失拡大となりました。マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品の受注は低調だったものの、電子管の保守部品の受注が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

マテリアル

ブレーキ事業

日本拠点は、カーメーカーの認証不正問題等による減産が収束し、受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。中国拠点は、前年同期並みの売上・利益となり、韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。タイ拠点は、市況低迷により減収・減益となりました。

精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品がインド拠点での量産本格化等がありましたが、中国拠点は受注減となったこと等により減収・減益となりました。成形品事業は、空調関連製品や車載関連製品、医療関連製品の受注が増加したこと等により増収・増益となりました。

化学品事業

断熱製品は、原液や硬質ブロック、水処理製品の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、水性樹脂関連の受注増等により増収・増益となりました。化学品事業の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。

繊維事業

東京シャツ㈱を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ（超形態安定加工）やドレスシャツ素材の受注減等により減収・損失拡大となりました。ユニフォーム事業は企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となり、ブラジル拠点は減収ながらもコスト減により増益となりました。

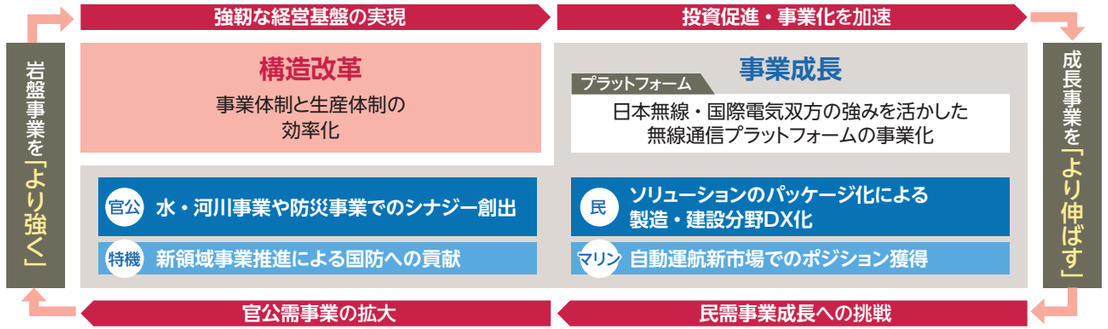
不動産事業

不動産事業は、愛知県岡崎市の宅地販売に加え、大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲や東京都港区のマンション販売を実施したことにより大幅な増収・増益となりました。

無線・通信事業の構造改革の実施について

今年度、当社グループでは「事業ポートフォリオ変革の追求」、「将来の成長に向けたビジネスモデルの構築と経営資源の重点投入」、「経営基盤のさらなる強化による経営リスクの低減」を重点施策に掲げ、ビジネスモデルの転換による収益性の向上を追求しています。無線・通信事業の構造改革を収益性向上の最重要課題と位置付けており、今般、日本無線㈱およびその子会社を対象とした早期希望退職優遇制度の実施を決定しました。これに伴い日本無線グループのグループ会社再編も実施します。この施策の実施による事業体制および生産体制のシンプル化・最適化を通じて、コスト構造改革を推進し、コア事業となる無線・通信事業の基盤強化を行っていきます。

（無線・通信事業の戦略）



日本無線㈱宮寺氏(写真左)と、代表で受賞した㈱国際電気の加島氏(写真右)

日本無線㈱と㈱国際電気が前島密賞を受賞

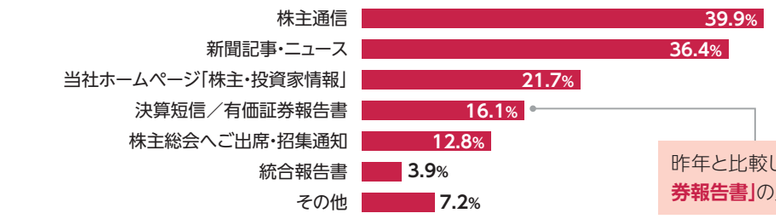
日本無線㈱の宮寺好男氏と、㈱国際電気の「90GHz帯滑走路面異物検知システム実用化プロジェクト」が、「第70回前島密賞」を受賞しました。前島密賞は、郵便制度の創設者であり、「郵便の父」として知られる前島密の功績を記念し1955年に創設された賞で、情報通信および放送の進歩発展に著しい功績があった人物やプロジェクト・団体に贈られる、情報通信分野における日本で最も権威ある賞の1つです。今回当社グループから個人と団体がダブル受賞するという大変な名誉にあずかりました。4月10日、公益財団法人通信文化協会により開催された「前島密賞贈呈式」において、表彰されました。

1. 株主様アンケートのご報告

本年の株主様ご優待はがきのアンケートに12,148名の株主様からご回答をいただきました。
ご協力誠にありがとうございました。ここに、集計結果の一部を紹介させていただきます。

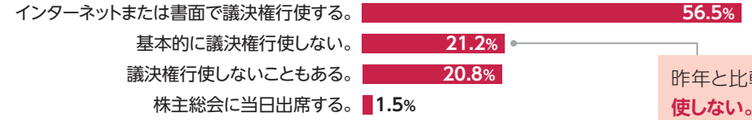
アンケートの集計結果について

Q 当社情報の主な入手先をお聞かせください。（いくつでも）



昨年と比較して、**「決算短信／有価証券報告書」**の比率が増加しています。

Q 当社株主総会における議決権行使に関するお考えをお聞かせください。（1つだけ）



昨年と比較して、**「基本的に議決権行使しない。」**の比率が増加しました。

2. 寄付に関するご報告

当社では、株主様と当社がともに行う社会貢献活動として、株主優待制度を通じ、環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付活動を行っています。本年度は359名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて150万円を、2025年8月1日に「緑の募金」（国土緑化推進機構）に寄付させていただきました。

株主様には厚く御礼申しあげるとともに、引き続き社会貢献活動に取り組んでまいります。

3. ホームページのご案内

統合報告書・サスティナビリティサイトを更新しました。

当社では、本年7月1日に2025年版統合報告書を発行し、サスティナビリティサイトの内容も更新しました。

今回の統合報告書では、当社グループが目指す持続可能な成長に向けた事業戦略や環境・社会に対する取り組みについて分かりやすく紹介しています。

一方、サスティナビリティサイトでは今後の取り組みの指針となる第6期推進計画の新たな目標が示されています。

是非ご利用ください。

2025年版統合報告書
https://www.nisshinbo.co.jp/nish/ir/library/pdf/annual_report/2025_jp.pdf

サスティナビリティサイト
https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/index.html